

(事業名)国民年金基金連合会への事務費補助

①実態把握

把握水準が妥当	3 人
把握水準が不十分	4 人

<外部有識者のコメント>

○総事業費の内訳。「縮減実現」の推移(◇◇百万円→■■百万円。△△百万円の縮減)。連合会の財務状況。密接に関連する事業(例:給付費用)の国費投入の状況。手数料収入のモデル分析の提示。

○政策の効果が十分把握されていない。

○事業費としてどこに何が支払われているかがわからないので、資料上それを明らかにしてもらいたい。

○補助金の支途項目については、もっとわかりやすい説明、表、グラフを使用すべきである。

○総事業費の内訳が不明瞭。それが示されれば、より細かな削減案を議論できたはず。

②事業見直しの余地

コメント結果	事業は継続するが更なる見直しが必要
--------	-------------------

改革案は妥当 1 人		
改革案では不十分 6 人	0 人	事業の廃止(直ちに)
	2 人	事業の廃止(事業の対象者に与える影響に配慮しながら一定期間経過後)
	0 人	国が実施する必要なし(地方公共団体の判断に任せる)
	0 人	国が実施する必要なし(民間の判断に任せる)
	0 人	国が実施する必要なし(その他())
	4 人	事業は継続するが、更なる見直しが必要

<とりまとめコメントの概要>

○確定拠出年金の補助金については、手数料負担の水準や加入者増について精緻なシミュレーションを行い、具体的な数字と目標を明確にして、議論を重ねる必要がある。

○事業費の総額の削減の努力については、さらに精緻に見直すべき。

<外部有識者のコメント>

○本来運用益と手数料収入で運営されるべきもの。基金運用等の状況については、法律、規則の範囲で適切に監視することで足りる。

○確定拠出年金個人型年金に係る管理運営事業について、上乘せ年金に対し国庫の補助がなぜ必要なのか。すでに税制優遇が十分行われているのではないかと。少なくとも予算の削減を行うべきではないかと。

○事業費の削減努力について、一応の改革が予定されているが、資料からはそのレベルが妥当か検証できない。事業費削減余地がもうないのかどうか再度精査すべき。官庁OBの必要性も検討すべき。方向性としては妥当。あとはできるだけ短期に国庫負担を解消するよう努力すること。

○手数料体系を見直して事務コストの国庫補助を直ちに(1~2年の計画で)廃止すべき。又、廃止でき得る(手数料の増加、コスト削減等)。7~8年も待つ必要はないと思う。事務コストの削減はスピーディにし得る。「制度全体の改善については「自助努力、国が手伝う(介入する)のどちらに重点を置くべきか」という骨太の議論が必要。

○確定拠出年金個人型年金管理運営事業については、個人型で積み立て方式をとっていることから、その運用経費は加入者の負担によって行われるのが原則。見直しの方向は適切であるから、早期の対応、早急に補助金に頼らない体質づくりに努めてほしい。

○確定拠出年金個人型年金については、いくつかのシナリオ(加入者増、加入者の類型別手数料負担)についてシミュレーションを行い、その結果を見ながら議論の方が生産的である。加入者増+手数料値上げという方法も検討すべき。

○ODC個人型について、補助金削減のためには、加入者増による手数料増が必須だが、加入者増(普及・PR)に力を入れて早急な補助金ゼロを達成すべき。トレンドの自然増に頼るだけで「今後7~8年で補助金ゼロ見込み」という認識は甘い。加入者増の取組を早急を実施すべき。総事業費について、より細かく内容を精査すべき。

